

今週の株式見直し

先週の東京市場は、日銀金融政策決定会合の結果を受け、機関投資家等の銘柄入れ替えが活発になったことから一日当たりの平均で売買代金が約2兆8,200億円と、先々週比約30%増(約6,700億円増)となり久々の活況状況であった。しかしながら、トランプ大統領が第3弾対中制裁を巡り、関税率の引き上げを米通商代表部(USTR)に指示したとのニュースや市場内部的には銘柄入れ替えに終始したことから日経平均の週間高低差は423円と小幅な上下動であった。

顧客の問い合わせに人工知能(AI)がネット上で自動応答する「チャットボット(気軽な会話とロボットの造語)」の活用が広がっている。ユニクロなどのアパレルや金融機関も相次ぎ導入する。米調査会社によると、2016年の「チャットボット」の世界市場規模は7億ドル(約770億円)超だったものが9年後には6倍強に増える見通しだという。

「チャットボット」とは、「会話予測を行うコンピュータプログラム」のこと。ユーザーが実現したい言葉を入力すると、その内容に沿って人工知能(AI)が応答する。社内業務や営業行為の一部を「チャットボット」に置き換えることで効率化を図り、人件費の削減、人的ミスの削減等を実現することができる。経費精算システムなどに対話型の装置としてすでに採用されているケースも出ている。今後、コールセンターなどの人的資源を多用する業務にチャットボットが搭載されれば、業務効率を大幅に改善できる可能性がある。

しかし、現状では本当に人間のように完璧な(期待を上回るような)対応が出来るまでには至っていない。米マイクロソフト社の人工知能プロジェクトにおいて、「チャットボット」が一部の悪質なユーザーの誘導により、人種差別やテロに対して偏った認識を持つようになり、不適切な暴言を吐く「未熟な人工知能」の一端を露呈した事例もある。また、「概念」や「雰囲気」といった言語化・ルール化し辛い情報にはなかなかプログラムが対応出来ない。データ処理の工程が複雑すぎるため「なぜ〇〇と判断したのか」という根拠や成り立ちを、「人間が理解出来るように説明できない」といった課題もある。ただ、この課題は会話予測の訓練が進化することで、徐々にクリアされると言う。

このように人工知能(AI)については、まだまだ発展途上の段階にあるわけだが、「ディープラーニング(深層学習)」という技術的革新が起きてからのここ数年の進化は大きく、さらなる進化が大いに期待できる。今後数年間であらゆるWebサービスが「チャットボット」を装置として劇的な変化を遂げるかもしれない。精度が向上すればボット利用が広がり、気軽に話す感覚で消費者と企業との関係をより身近なものに変えるだろう。「チャットボット」の発達がこれからのAI社会への道筋を私たちに見せてくれることだろう。

日本新聞が8/1までに4-6月期決算を発表した589社(金融を除く)を集計したところ、8四半期連続で最終増益となった。55%の企業が増益を確保し、4社に1社は最高益だと言う。また、8/2現在の日経平均採用銘柄の平均PERは13.5倍で割高感はない。しかし市場の現実、このところ日経平均が2万2,900円に近づくと、根拠の薄い高値警戒感から、利食い売りが嵩んでいた。企業業績からは強気だが外部の様々な仕組み変更(主に米国)に慄き、牽引役が出てこないがための高値安定相場である。従って2万3,000円を超えるには、まだ少しエネルギーと時間が必要かもしれない。それ故決算をよく吟味し「落穂を拾う」が如く姿勢で、実のある(増収・増益)安値圏銘柄をタイミングよく、時間をかけて拾うことだろう。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

(予)配当利回り 一覧 18/8/2

※株価:18/8/2大引け 配当金:18/8/1時点の決算短信次期年間予想参照 利回り:年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	予想配当金(円)	予想利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	予想配当金(円)	予想利回り
1	7201	日産自動車	1,047	57	5.44%	2408	KG情報	683	34.2	5.00%
2	2914	日本たばこ産業	3,147	150	4.77%	2411	ゲンダイエージェンシー	537	25	4.66%
3	7270	SUBARU	3,253	144	4.43%	4705	クリップ	916	40	4.37%
4	8304	あおぞら銀行	4,200	184	4.38%	3242	アーバネット	369	16	4.34%
5	1928	積水ハウス	1,861	79	4.25%	7523	アールビバン	696	30	4.31%
6	8035	東京エレクトロン	19,760	823	4.16%	8887	リベレステ	939	40	4.26%
7	8053	住友商事	1,858	75	4.04%	6257	藤商事	1,176	50	4.25%
8	6178	日本郵政	1,248	50	4.01%	8903	サンウッド	593	25	4.22%
9	9437	NTTドコモ	2,854	110	3.85%	3293	アズマハウス	1,690	70	4.14%
10	5411	JFE	2,494	95	3.81%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,228	50	4.07%
11	8002	丸紅	895	34	3.80%	7837	アールシーコア	1,230	50	4.07%
12	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,435	130	3.78%	4918	アイビー	2,501	100	4.00%
13	8031	三井物産	1,859	70	3.77%	8886	ウッドフレンズ	3,555	140	3.94%
14	4502	武田薬品工業	4,781	180	3.76%	6889	オーデリック	4,325	170	3.93%
15	8411	みずほフィナンシャルグループ	200	7.5	3.75%	9696	ウィザス	408	16	3.92%
16	6113	アマダHD	1,123	42	3.74%	7863	平賀	384	15	3.91%
17	8316	三井住友フィナンシャルG	4,546	170	3.74%	8119	三栄コーポレーション	4,100	160	3.90%
18	2768	双日	402	15	3.73%	7551	ウェッズ	734	28	3.81%
19	8001	伊藤忠商事	2,007	74	3.69%	3948	光ビジネスフォーラム	472	18	3.81%
20	5108	ブリヂストン	4,346	160	3.68%	3177	ありがとうサービス	2,412	90	3.73%
21	8058	三菱商事	3,195	115	3.60%	5983	イワブチ	5,450	200	3.67%
22	6703	沖電気工業	1,394	50	3.59%	6757	OSGコーポレーション	833	30	3.60%
23	8766	東京海上HD	5,291	180	3.40%	8931	和田興産	917	32	3.49%
24	4183	三井化学	2,949	100	3.39%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	1,009	35	3.47%
25	4005	住友化学	662	22	3.32%	6907	ジオマテック	868	30	3.46%
26	9432	NTT	5,118	170	3.32%	7722	国際計測	884	30	3.39%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。